

Hospital Topics ~有田市立病院~

問 市立病院 Tel 82-2151

災害急性期に活動できる機動性を持った専門的なトレーニングを受けた医療チームで、医師・看護師・業務調整員で構成されています。市立病院は、2チーム体制を維持しています。市政府訓練は、毎年実施しています。和歌山県を想定被災エリアとした訓練実施は4年ぶりでした。



DMATとは…
災害急性期に活動できる機動性を持った専門的なトレーニングを受けた医療チームで、医師・看護師・業務調整員で構成されています。市立病院は、2チーム体制を維持しています。市政府訓練は、毎年実施しています。和歌山県を想定被災エリアとした訓練実施は4年ぶりでした。



「地域災害拠点病院」として災害時に備えた活動を行っています！
10月1日(土)、南海トラフ地震を想定した政府主催の「大規模地震時医療活動訓練」が実施され、市立病院も地域災害拠点病院として訓練に参加しました。訓練では、有田圏域における災害医療支援チーム(DMAT)の指揮所を院内に設置し、全国から派遣されたDMAT(6チーム)の受け入れを行い、圏域内で多くの被災者が出ることを想定した院内活動訓練を政府訓練と連携して行いました。

「地域災害拠点病院」として…
都道府県により指定された災害時に医療活動を行う病院であり、地震発生時において、速やかに医療機能を復帰・維持し、傷病者等の受け入れができる体制を整え、医療活動を実施する役割を担います。

人権の大切さを伝える動画を YouTube 有田市公式チャンネルで配信予定！
市民の方や市職員が登場する手作りの動画です。チャンネル登録よろしくお祈りします。→



■育てよう 一人ひとりの人権意識

人権を考える強調月間 11月11日~12月10日

同和運動推進月間 11月1日~11月30日

和歌山県では、部落差別の解消をより一層推進するため、「部落差別の解消の推進に関する条例」に則り、教育・啓発、相談対応や、インターネット上の差別投稿をプロバイダに削除要請するなどの取組を行っています。

県民の皆さんには、部落差別は決して許されない行為であり、過去の問題ではなく現実の課題として残されていることをご認識いただき、部落差別解消に向けご協力をお願いします。

■同和問題（部落差別）の相談窓口

(公財)和歌山県人権啓発センター

Tel 073-421-7830 Fax 073-435-5421

問 県人権政策課 Tel 073-441-2561

■「女性の人権ホットライン」強化月間

期間 11月18日(金)~24日(木)

時間 8時30分~19時(土日祝は10時~17時)

内容 夫・パートナーからの暴力やストーカー、セクハラなどの女性をめぐる人権の何でも相談。

※相談は無料で、秘密は厳守されます。

Tel 0570-070-810 (全国共通ナビダイヤル)

問 和歌山県人権擁護委員連合会 Tel 073-422-5131

■「女性に対する暴力をなくす運動」

期間 11月12日(土)~25日(金)

期間中、全国でパープルライトアップを実施しています。市民会館も紫色にライトアップされます。

同意なく強要された性的な行為は、性暴力です。迷わずに下記まで相談ください。

電話で相談
内閣府性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター
はやくワンストップ
#8891
警察庁性犯罪被害相談電話
ハートさん
#8103

SNSで相談
内閣府性暴力に関するSNS相談
「Cure time(キュアタイム)」

令和3年度決算報告

問 経営企画課 Tel 22-3736

一般会計の決算額は、歳入が223億2,277万円、歳出が217億3,719万円です。この結果、5億8,558万円の黒字となり、繰越事業に伴い翌年度へ繰り越すべき財源1億2,850万円を差し引いた実質収支は4億5,708万円の黒字となりました。

歳入面では、特別定額給付金給付事業に伴う国庫支出金が減少した一方で、ふるさと応援寄付金や有和中学校建設事業などの普通建設事業に伴う市債などが増加したことにより、歳入全体では前年度と比較して11億1,856万円(5.3%)増加しました。

歳出面では、特別定額給付金の減により補助費等が減少した一方で、子育て世帯や非課税世帯への臨時特別給付金などの扶助費や、有和中学校建設事業などの普通建設事業費が増加したことにより、歳出全体では前年度と比較して9億9,148万円(4.8%)増加しました。

健全化判断比率は、実質公債費比率が7.4%ですが、早期健全化基準の25.0%を下回っており、将来負担比率は、令和3年度も発生していません。

また、公営企業の資金不足比率についても、対象となる各会計で資金不足は生じていません。

令和3年度各会計の決算

(単位:万円)

会計区分	歳入	歳出	差引
一般会計	2,232,277	2,173,719	58,558
特別会計			
国民健康保険	434,410	416,068	18,342
初島財産区	518	347	171
漁業集落排水事業	5,620	5,616	4
介護保険	341,639	321,265	20,374
後期高齢者医療	84,707	83,638	1,069
合計	866,894	826,934	39,960
企業会計			
上水道事業	収益的 50,754	43,866	6,888
	資本的 13,022	34,638	△21,616
病院事業	収益的 345,368	290,875	54,493
	資本的 17,427	32,467	△15,040

決算額を家計に置き換えると・・・

(市民1人あたりの決算額) 26,562人(R4.3月末現在)

歳入	家計では	令和3年度1人あたり(円)
市税・分担金及び負担金、使用料、手数料、寄付金、諸収入	給料・ボーナス等	336,275
財産収入	財産売却や賃貸収入	470
繰越金	前年からの繰越	12,819
繰入金	貯金の取り崩し	49,337
地方交付税、国・県支出金、地方譲与税、各種交付金	親からの援助等	377,952
市債	借入金	63,240
歳入合計	収入の合計(前年度)	840,093(783,379)

歳出	家計では	令和3年度1人あたり(円)
人件費	食費等	100,771
扶助費	医療費・教育費等	104,620
公債費	借金の返済	42,708
物件費	光熱水費や電話代、衣料・日用品代等	97,029
維持補修費	自宅の補修費等	3,125
補助費等	自治会ほか各種会費等	141,260
投資的経費	自宅の増改築費、家具購入費等	159,343
繰出金	子どもへの仕送り等	55,400
積立金	貯金	107,924
投資及び出資、貸付金	株式投資や事業への出資・貸付等	5,866
歳出合計	支出の合計(前年度)	818,047(766,433)

借金と貯金	令和3年度決算額	令和3年度1人あたり
市債(借金)残高(前年度)	105.2億円(99.3億円)	39.6万円(36.7万円)
財政調整基金(貯金)残高(前年度)	23.7億円(22.5億円)	8.9万円(8.3万円)

健全化判断比率等の公表

(単位:%)

区分	実質赤字比率 (一般会計の赤字割合)	連結実質赤字比率 (すべての会計を合算した赤字割合)	実質公債費比率 (一般会計における借金の実質負担割合)	将来負担比率 (一般会計において将来負担すべき借金等の割合)
健全化判断比率	-	-	7.4(△0.5)	-
*早期健全化基準	13.83	18.83	25.0	350.0
*財政再生基準	20.00	30.00	35.0	-

【公営企業】

区分	漁業集落排水事業	上水道事業	病院事業
資金不足比率	-	-	-
*経営健全化基準	20.0	20.0	20.0

(注)赤字や資金不足がない場合「-」と表示。()内は令和2年度数値との増減。

※早期健全化基準や経営健全化基準を超えると、健全化計画の策定が義務づけられ、財政再生基準を超えると、財政再生団体として国の関与を受けて財政の再建に取り組むこととなります。

広告